

【氏名】 黒崎 龍悟

【所属大学院】(助成決定時)

京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科

【研究題目】

アフリカの農村開発における住民活動の長期的動態に関する実証的研究

【研究の目的】

グローバル化とともに進展する市場経済化の波はアフリカの農村地域においても従来の生活様式を根底から揺るがし、複雑化した貧困問題を生じさせている。こうした問題解決に向けた農村開発の取り組みは重要性を増しているが、アフリカにおける農村地域の生態・社会環境は多様であるため、汎用的・画一的な開発手法では地域の複雑な実態に対処しにくく、また持続的な発展も望めない。この状況を改善するためには、現時点でみられる農村開発への住民の対応に着目し、住民が主体となった活動の展開過程を草の根レベルで明らかにすることで、新たな開発実践への示唆を得る作業が必要である。本研究では、タンザニア南部で実施されたひとつの住民参加型農村開発に焦点を当て、住民活動の展開をプロジェクト実施期間中、終了後と長期的に追うことで、住民の主体的な活動の実態を明らかにすることを目的とする。

【研究の内容・方法】

これまでの農村開発がその実施手法の改良を重ねてきた一方で、住民の対応の実態を詳細に解明するような評価分析に関しては、それほど議論が発展していない。従来の開発プロジェクトの評価分析は、開発実施側のタイムフレームに則り、断続的であつ、コスト・ベネフィット分析のような量的評価によって遂行されるため、地域の特性や、地域住民の主体的な対応が生じていたとしても、それをとらえきれていない。すでに1960年代から今日に至るまで、こうした評価手法の限界と、それを補完する質的評価の必要性が指摘されてきたが、実証的な事例研究の蓄積は未だ十分とはいえない。本研究では、プロジェクト効果の質的側面にこそ、住民の主体的な対応が反映されるとの考えにたち、それを分析対象とする。

質的効果をとらえるうえでの留意点は、それがいつ、どのようなかたちで顕在化するかわからないことにある。そのために、①プロジェクト方式の農村開発のタイム・フレームにとらわれず、長期にわたる定点観測を基本とすること、そして、②あらゆる局面で発現する農村開発の成果を精査するために、対象地域の文化・生態・社会を総合的に把握する地域研究的手法に立脚することが必要となる。以上のことをふまえて、本研究は東アフリカのタンザニア、ムビンガ県で実施された JICA と国立ソコイネ農業大学による住民参加型農村開発プロジェクト(1999-2004年実施)を対象にし、プロジェクトの質的効果の解明に向けた現地調査を実施した。申請者は

2001年7月からの二年間、青年海外協力隊に参加し、同プロジェクトの現場に農業改良普及員の立場で従事した。プロジェクト期間中、プロジェクトスタッフと地域住民の間に生じたインタラクションを間近で観察・記録し、その内容を主に開発実務者の観点から分析した。本研究では、この成果をふまえて、とくにプロジェクトを地域社会の文脈に位置づける視点を意識しながら、引き続きプロジェクト終了後の対象社会における住民活動の動向を調べ、以下の点を明らかにしてきた。

【結論・考察】

1) 住民が農村開発の活動をとおして蓄積した経験を活用するプロセス

上記プロジェクトによって組織された農民グループは、プロジェクト期間中につくった水源涵養林と在来の治水技術・知識とを結びつけながら、プロジェクト終了後に自主的に全村規模の水道ラインを敷設していった。長期的視点にたつことで、住民が、農村開発に関する経験を累積し、積極的にそれを地域の在来性と接合して新たな活動を創造する側面を明らかにし、今後の地域に根ざした社会発展の萌芽を見出した。

2) 外部諸アクターとの相互作用がもたらす意識の変化と活動への影響

住民がプロジェクト活動をとおして、周辺地域の住民・行政官から評価され、信頼を得たことで、自信を培っていったプロセスを明らかにし、それが、上記の水道ライン敷設活動をはじめようとする主要な動機のひとつとなっていたことを分析した。つまり、プロジェクト活動が住民の意識面での変化を促していたことを明らかにした。

以上のことから、開発実施側にとっては、地域社会がこれまで累積してきた農村開発の経験に注意を払いつつ、サポートを実施するタイミングとその関与の度合いを見極めて実践することこそ、住民主体の農村開発と、その先にある地域の持続的発展を実現するためにも必要なものであると考えられた。